

コラム  
COLUMN

## 大阪・関西万博に向けた警察の取組

令和7年4月13日から10月13日までの184日間、大阪府大阪市夢洲地区において、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）が開催される。

大阪・関西万博は、平成17年（2005年）に愛知県長久手市において開催された愛・地球博に続き、20年ぶりに日本で開催される国際博覧会であり、開催期間中には約2,800万人の来場者が見込まれている。また、開閉会式やナショナル・デー等の機会には、国内外から多数の要人の来訪が予想されるなど、国際的にも高い注目を集めている。

警察庁では、令和6年7月、警察庁次長を長とする「大阪・関西万博警備対策推進室」を設置したほか、開催地を管轄する大阪府警察では、令和5年4月、副本部長を長とする「大阪府警察万博対策本部」を設置し、所要の体制を構築した。



万博会場の建設状況  
（大阪市夢洲：令和7年1月16日現在）

大阪・関西万博に向けて、関係機関・団体と緊密に連携し、「各種情勢等を踏まえた警備態勢の確立」、「会場等におけるテロ等違法行為の未然防止」、「会場内外における雑踏事故等の未然防止」、「会場周辺の安全かつ円滑な交通環境の確保」といった、大阪・関西万博開催期間中における安全・安心の確保に向けた取組を推進している。

コラム  
COLUMN

## 能動的サイバー防御の導入に向けた政府の取組

近年、国、重要インフラ等を標的としたサイバー攻撃が国の治安、安全保障及び危機管理にとって現実の脅威となっている。我が国においても、実際に政府機関や重要インフラ等を標的としたサイバー攻撃が発生しており、また、国家の関与が疑われるものも確認されている。こうした中、令和4年（2022年）12月に閣議決定された国家安全保障戦略において、「サイバー安全保障分野での対応能力を欧米主要国と同等以上に向上させる」、「武力攻撃に至らないものの、国、重要インフラ等に対する安全保障上の懸念を生じさせる重大なサイバー攻撃のおそれがある場合、これを未然に排除し、また、このようなサイバー攻撃が発生した場合の被害の拡大を防止するために能動的サイバー防御を導入する」などの方策が掲げられた。



第4回サイバー安全保障分野での  
対応能力の向上に向けた有識者会議  
（首相官邸ウェブサイト）

同戦略を踏まえ、政府は、令和6年6月、サイバー安全保障分野における新たな取組の実現のために必要となる法制度の整備等について検討を行うため、「サイバー安全保障分野での対応能力の向上に向けた有識者会議」を設置し、同年11月、提言が取りまとめられた。

政府は、令和7年2月、能動的サイバー防御を導入するための法案<sup>注</sup>を閣議決定し、第217回国会に提出した（令和7年2月7日時点）。

注…「重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律案」及び「重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案」